

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	4,181,770			4,527,978	実質収支比率			7.0	7.8																																																																									
市町村名	黒松内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,987,930	4,307,286	経常収支比率	84.4	81.8																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	193,840	220,692	(※1)	(89.4)	(86.9)																																																																													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,490	19,952	標準財政規模	2,445,232	2,585,278																																																																													
						中部	×	実質収支	171,350	200,740	財政力指数	0.14	0.14																																																																													
人口	22年国調(人)	3,250	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-29,390	-12,092	公債費負担比率	13.6	15.2																																																																														
	17年国調(人)	3,457			過疎	○	積立金	100,983	112,017	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)	-6.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,153	第1次	22年国調	229	265	低開発	×	70,000	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	23.03.31(人)	3,196		16.3	17.2	指数表選定	○	実質単年度収支	1,593	99,925	実質公債費比率	8.9	9.4																																																																													
	増減率(%)	-1.3	第2次	206	222	基準財政収入額	310,640	298,937	将来負担比率	0.5	28.8																																																																															
	面積(km ²)	345.47		14.7	14.4	基準財政需要額	2,234,401	2,323,650	資金不足比率(※4)																																																																																	
人口密度(人/km ²)	9	第3次	971	1,054	標準税収入額等	383,587	365,868																																																																																			
世帯数(世帯)	1,353		69.1	68.3	經常経費充当一般財源等	2,066,729	2,097,255																																																																																			
職員の状況								歳入一般財源等	3,016,976	3,135,786																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,469,484	4,433,641																																																																																
	市区町村長	1	6,400	一般職員	64	191,552	2,993	うち公的資金	4,067,167	4,038,058																																																																																
	副市区町村長	1	5,750	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	379,758	311,265																																																																																
	教育長	1	5,380	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会議長	1	2,460	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	115,354	97,119																																																																																
	議会副議長	1	1,940	臨時職員	-	-	-	積立金	1,000,668	969,685																																																																																
	議会議員	7	1,679	合計	64	191,552	2,993	現在高	366,385	373,729																																																																																
				ラสบライレス指数(※6)		104.8		(96.8)	財政調整基金	432,256	417,028																																																																															
									減債基金																																																																																	
									その他特定目的基金																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険病院事業会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後志広域連合</td> <td>(13)</td> <td>株式会社ブナの里振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>南部後志環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>南部後志衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岩内・寿都地方消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>後志教育研修センター</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	国民健康保険病院事業会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	後志広域連合	(13)	株式会社ブナの里振興公社			(3)	老人保健施設事業特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	南部後志環境衛生組合					(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	南部後志衛生施設組合											(11)	岩内・寿都地方消防組合											(12)	後志教育研修センター		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	国民健康保険病院事業会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	後志広域連合	(13)	株式会社ブナの里振興公社																																																																															
		(3)	老人保健施設事業特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	南部後志環境衛生組合																																																																																	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	南部後志衛生施設組合																																																																																	
								(11)	岩内・寿都地方消防組合																																																																																	
								(12)	後志教育研修センター																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	258,206	6.2	258,206	11.2	普通税	258,206	100.0	1,483	議会費	63,440	1.6	-	63,440			
地方譲与税	65,971	1.6	65,971	2.9	法定普通税	258,206	100.0	1,483	総務費	760,038	19.1	130,957	568,843			
利子割交付金	796	0.0	796	0.0	市町村民税	112,477	43.6	1,483	民生費	716,444	18.0	92,183	405,376			
配当割交付金	268	0.0	268	0.0	個人均等割	3,696	1.4	-	衛生費	432,897	10.9	9,065	425,681			
株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	70	0.0	所得割	91,433	35.4	-	労働費	9,584	0.2	-	4,584			
地方消費税交付金	32,692	0.8	32,692	1.4	法人均等割	8,262	3.2	-	農林水産業費	378,775	9.5	87,943	168,990			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,086	3.5	1,483	商工費	51,098	1.3	3,807	26,721			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	122,975	47.6	-	土木費	611,423	15.3	386,889	283,420			
自動車取得税交付金	11,109	0.3	11,109	0.5	うち純固定資産税	121,682	47.1	-	消防費	148,123	3.7	-	138,923			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,372	1.7	-	教育費	342,288	8.6	48,260	326,667			
地方特例交付金	8,761	0.2	8,761	0.4	市町村たばこ税	18,382	7.1	-	災害復旧費	16	0.0	-	16			
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,988	0.1	4,988	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	473,804	11.9	-	410,475			
減収補填特例交付金	3,773	0.1	3,773	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	2,096,968	50.1	1,924,756	83.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,924,756	46.0	1,924,756	83.3	目的税	-	-	-	歳出合計	3,987,930	100.0	759,104	2,823,136			
特別交付税	172,180	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	2,474,841	59.2	2,302,629	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,333,039	33.4	1,072,969	1,064,258	43.5		
交通安全対策特別交付金	635	0.0	635	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	563,145	14.1	541,064	540,078	22.1		
分担金・負担金	24,671	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	329,440	8.3	308,989	-	-		
使用料	85,178	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	296,090	7.4	121,430	113,705	4.6		
手数料	1,759	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	473,804	11.9	410,475	410,475	16.8		
国庫支出金	400,413	9.6	-	-	合計	258,206	100.0	1,483	元利償還金	473,692	11.9	410,363	410,363	16.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	407,346	10.2	363,016	363,016	14.8	
都道府県支出金	173,960	4.2	-	-	合計	99.4	97.3	99.4	97.5	うち利子	66,346	1.7	47,347	47,347	1.9	
財産収入	127,739	3.1	6,224	0.3	徴収率(%)	現・計	市町村民税	99.7	99.2	99.6	99.2	一時借入金利子	112	0.0	112	0.0
寄附金	349	0.0	-	-	市町村民税	99.7	99.2	99.6	99.2	その他の経費	1,895,771	47.5	1,516,390	1,002,471	40.9	
繰入金	89,582	2.1	-	-	純固定資産税	99.0	97.2	99.1	97.5	物件費	601,861	15.1	414,642	307,689	12.6	
繰越金	220,692	5.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	92,241	2.3	73,136	73,136	3.0		
諸収入	138,762	3.3	1,782	0.1	合計	610,165	実質収支	4,530	補助費等	672,318	16.9	607,492	505,441	20.6		
地方債	443,189	10.6	-	-	病院	262,335	再差引収支	-21,189	うち一部事務組合負担金	213,740	5.4	204,540	186,079	7.6		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	99,007	加入世帯数(世帯)	490	繰出金	347,830	8.7	326,134	116,205	4.7		
うち臨時財政対策債	136,889	3.3	-	-	簡易水道	28,725	被保険者数(人)	776	積立金	128,449	3.2	94,914	-	-		
歳入合計	4,181,770	100.0	2,311,270	100.0	上水道	-	被保険者	83	投資・出資金・貸付金	53,072	1.3	72	-	-		
					国民健康保険	70,765	1人当り	10	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					その他	149,333	保険給付費	-	投資的経費計	759,120	19.0	233,777	-	-		
									うち人件費	8,815	0.2	8,815	-	-		
									普通建設事業費	759,104	19.0	233,761	-	-		
									うち補助	441,617	11.1	17,272	-	-		
									うち単独	317,487	8.0	216,489	-	-		
									災害復旧事業費	16	0.0	16	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	3,987,930	100.0	2,823,136	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,153 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	345.47 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,181,770 千円	実質公債費比率	8.9 %
歳出総額	3,987,930 千円	将来負担比率	0.5 %
実収支	171,350 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	2,445,232 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	4,469,484 千円		

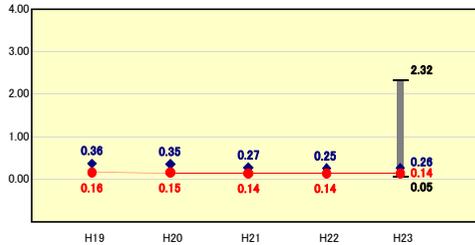


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 46/78 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

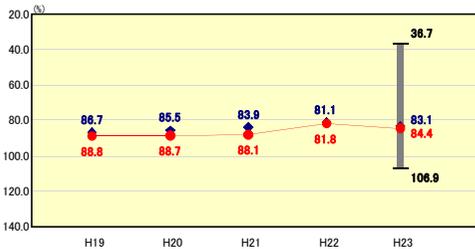


財政力指数:0.14
 指数の変動は、横ばいであるが、人口の減少、少子高齢化に加え、本町の基幹産業である酪農経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、類似団体平均(0.25)を下回っている。事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.4%]

類似団体内順位 32/78 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

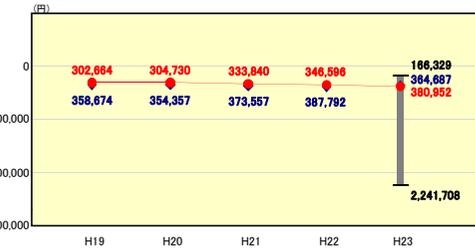


経常収支比率:84.4%
 指数の変動は、ほぼ横ばいであるが、類似団体(83.1%)と比較してやや高水準であり、財政が硬直化している。類似団体平均を大きく上回っている補助費等や扶助費については、大きなウエートを占める病院への繰出金について、病院経営の健全化を図ることにより抑制し、各種補助金の削減等、事務事業の見直しを継続することにより経常経費の削減を図り、類似団体以下の水準となるよう努める。また、公債費については、類似団体の平均を下回っているが、今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [380,952円]

類似団体内順位 30/78 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

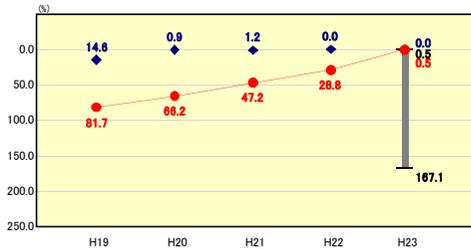


人口1人当たり人件費・物件費等決算額:380,952円
 類似団体平均(364,687円)と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、特産品製造販売施設の管理運営を直営で行っているため、農林水産業費が類似団体平均を大きく上回っている。今後は同施設の指定管理者制度の導入等の検討を図るほか、他の業務においても民間への委託可能な業務の検討を行い、一層のコスト低減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [0.5%]

類似団体内順位 47/78 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

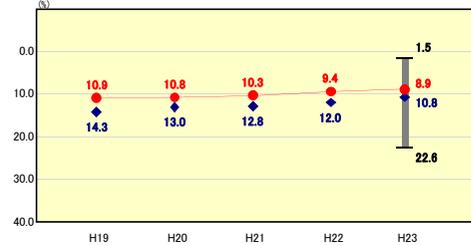


将来負担比率:0.5%
 類似団体平均(0.0%)と比較すると上回っているが、地方債残高は事業費の抑制等により、平成18年度以降毎年減少しており、将来負担比率も前年度から28.3ポイント減と減少傾向にある。今後においても新規地方債の発行額を抑制するなど、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 33/78 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

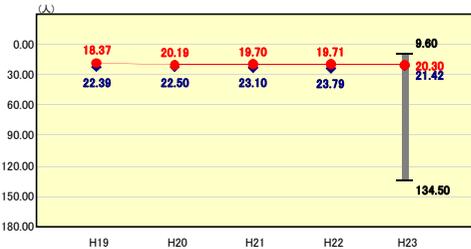


実質公債費比率:8.9%
 過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、実質公債費比率は類似団体平均(10.8%)を下回っている。今後、防災拠点施設整備(H24~H26)、スポーツセンター建設(H28)等の大型建設事業が計画されているが、新規地方債の発行額を抑制しながら、適量・適切な事業実施により、引き続き比率を抑えるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.30人]

類似団体内順位 32/78 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

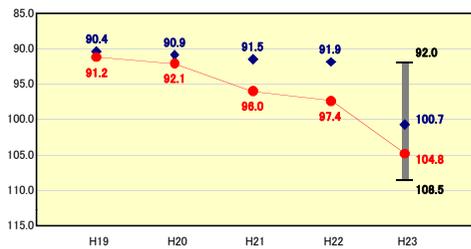


人口千人当たり職員数:20.30人
 退職者不補充(新規採用の抑制)により、類似団体平均(21.42人)を下回っている。今後においても職員数の適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.8]

類似団体内順位 66/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数:104.8
 国の地方交付税の急激な削減に対応するため、職員給与を平成19年度から平成21年度は5%カット、平成22年度は2.5%カットの独自削減を実施した。独自削減終了により類似団体平均(100.7)を大きく上回っている。今後、将来に渡って類似団体平均を大きく上回ることがないよう、効率的な組織機構の検討と併せて給与制度の改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

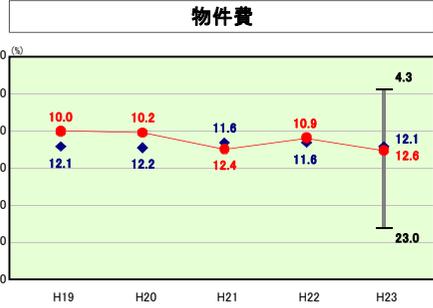
北海道黒松内町

経常収支比率の分析

人口	3,153人	(H24.3.31現在)	実績赤字比率	-%
面積	345.47	km ²	連結実績赤字比率	-%
歳入総額	4,181,770	千円	実績公債費比率	8.9%
歳出総額	3,987,930	千円	将来負担比率	0.5%
実績収支	171,350	千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	2,445,232	千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	4,469,484	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 41/78 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄

■物件費:12.6%

類似団体平均(12.1%)と比較すると、物件費に係る経常収支比率は上回った。要因としては、公共施設の維持管理業務委託経費や旅費、役員費などの抑制、経費削減を徹底して実施しているが、特産品製造施設の管理運営を直営で行っているため、農林水産業費が類似団体平均を大きく上回っているためである。今後も管理的経費の削減を徹底し、効率的な行政運営に努め、コスト削減を図る。



類似団体内順位 19/78 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄

■人件費:22.1%

類似団体平均(25.8%)と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、退職者不補充による人員削減のほか、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で実施していることにより、人件費を抑制している。今後についても職員数の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

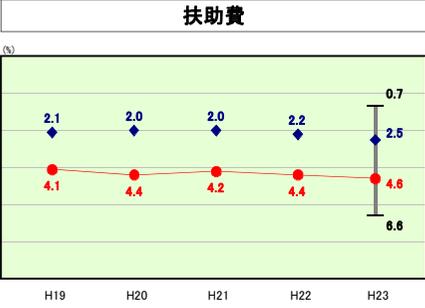


類似団体内順位 75/78 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄

■補助費等:20.6%

類似団体平均(12.3%)と比較すると、補助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。(人口5,000人未満類似団体の順位 78町村中75位)要因としては、ゴミ、し尿、消防に係る一部事務組合への負担金のほか、国保病院への繰出金が多額となっていることが挙げられる。今後は、病院経営の健全化を図り、各種団体への補助金の見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけるよう努める。

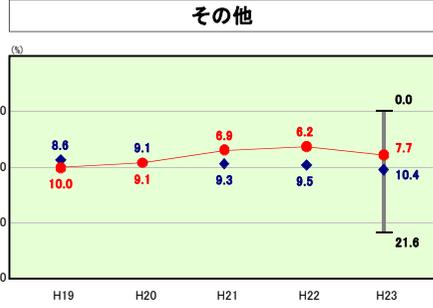


類似団体内順位 75/78 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄

■扶助費:4.6%

類似団体平均(2.5%)と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。(人口5,000人未満類似団体内の順位 78町村中75位)要因としては、平成17年度から養護老人ホームの施設措置費が一般財源化されたためであり、今後も施設措置費の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には、歯止めを掛けるように努める。

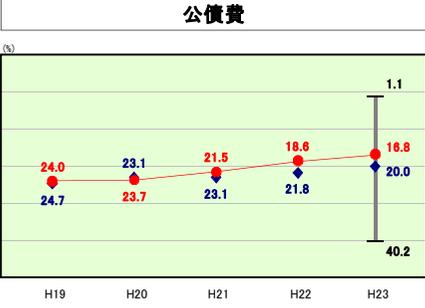


類似団体内順位 22/78 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄

■その他:7.7%

指数は、類似団体平均(10.4%)と比較すると大きく下回っている。今後も公営企業の経営健全化を図ることで、繰出金の抑制を図るなど経費の削減に努める。

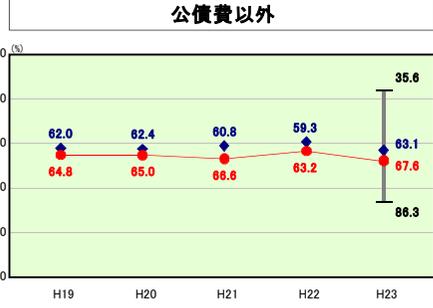


類似団体内順位 30/78 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄

■公債費:16.8%

類似団体平均(20.0%)と比較すると、公債費に係る経常収支比率は下回った。今後も地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 53/78 全国平均 71.3 北海道平均 69.4

公債費以外の分析欄

■普通建設事業費:人口1人当たり決算額240,756千円

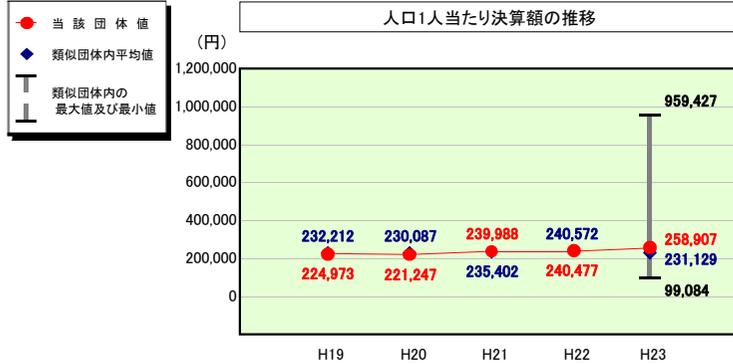
人口1人当たりの決算額が昨年度(350,994千円)から大きく減額したのは、大型建設事業である町内全域光ブロードバンド整備・地デジ難視聴解消事業が完了したことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道黒松内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



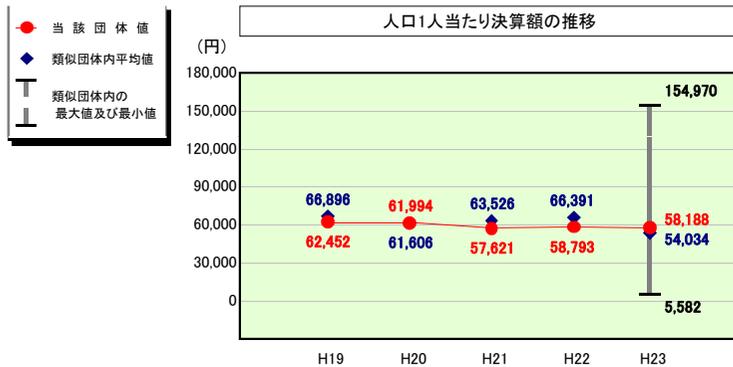
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	563,145	178,606	191,676	▲ 6.8
賃金(物件費)	102,632	32,551	19,986	▲ 62.9
一部事務組合負担金(補助費等)	122,006	38,695	23,471	▲ 64.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,373	11,219	2,861	▲ 292.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,283	15,631	8,764	▲ 78.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,815	2,796	3,931	▲ 28.9
▲退職金	▲ 64,921	▲ 20,590	▲ 19,560	▲ 5.3
合計	816,333	258,907	231,129	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.30	21.42	▲ 1.12
ラスバイレス指数	104.8	100.7	▲ 4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

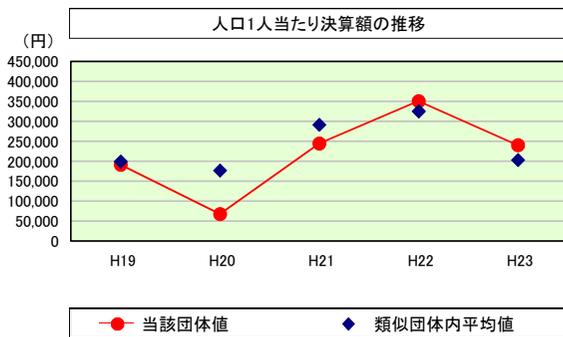


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	473,804	150,271	143,977	▲ 4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	99,265	31,483	31,793	▲ 1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,931	1,564	8,032	▲ 80.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,937	7,592	2,200	▲ 245.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	112	36	77	▲ 53.2
▲特定財源の額	▲ 50,757	▲ 16,098	▲ 9,486	▲ 69.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,826	▲ 116,659	▲ 122,597	▲ 4.8
合計	183,466	58,188	54,034	▲ 7.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

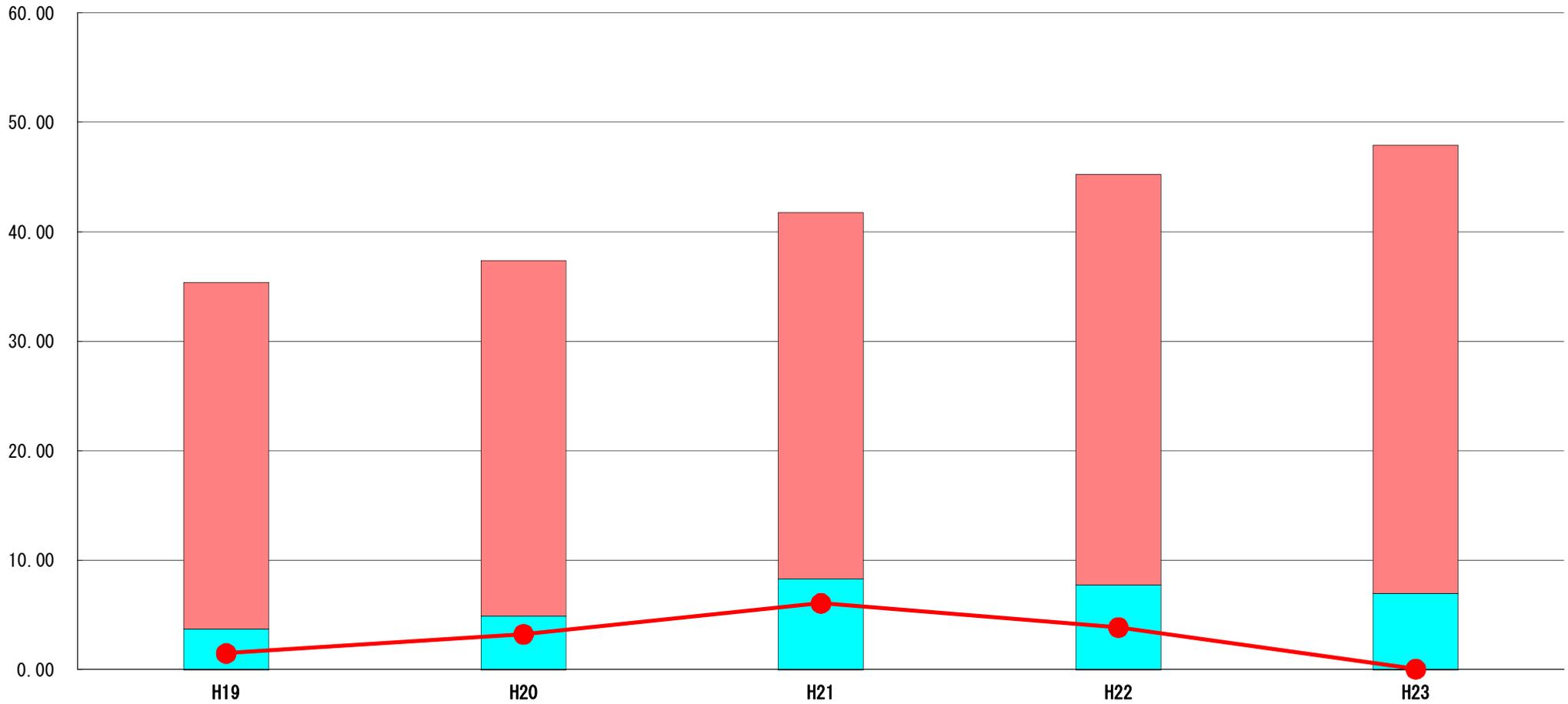
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	626,298	191,763	▲ 49.5	199,737	3.3	▲ 52.8
うち単独分	134,950	41,320	▲ 46.0	128,289	14.7	▲ 60.7
H20	219,200	68,096	▲ 64.5	177,060	▲ 11.4	▲ 53.1
うち単独分	166,515	51,729	25.2	100,790	▲ 21.4	▲ 46.6
H21	783,171	244,894	259.6	291,917	64.9	194.7
うち単独分	709,375	221,818	328.8	163,714	62.4	266.4
H22	1,121,776	350,994	43.3	325,581	11.5	31.8
うち単独分	373,433	116,844	▲ 47.3	165,116	0.9	▲ 48.2
H23	759,104	240,756	▲ 31.4	203,567	▲ 37.5	6.1
うち単独分	317,487	100,694	▲ 13.8	121,137	▲ 26.6	12.8
過去5年間平均	701,910	219,301	31.5	239,572	6.2	25.3
うち単独分	340,352	106,481	49.4	135,809	6.0	43.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道黒松内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		31.66	32.45	33.48	37.51	40.92
 実質収支額		3.75	4.94	8.31	7.76	7.01
 実質単年度収支		1.51	3.26	6.08	3.87	0.07

分析欄

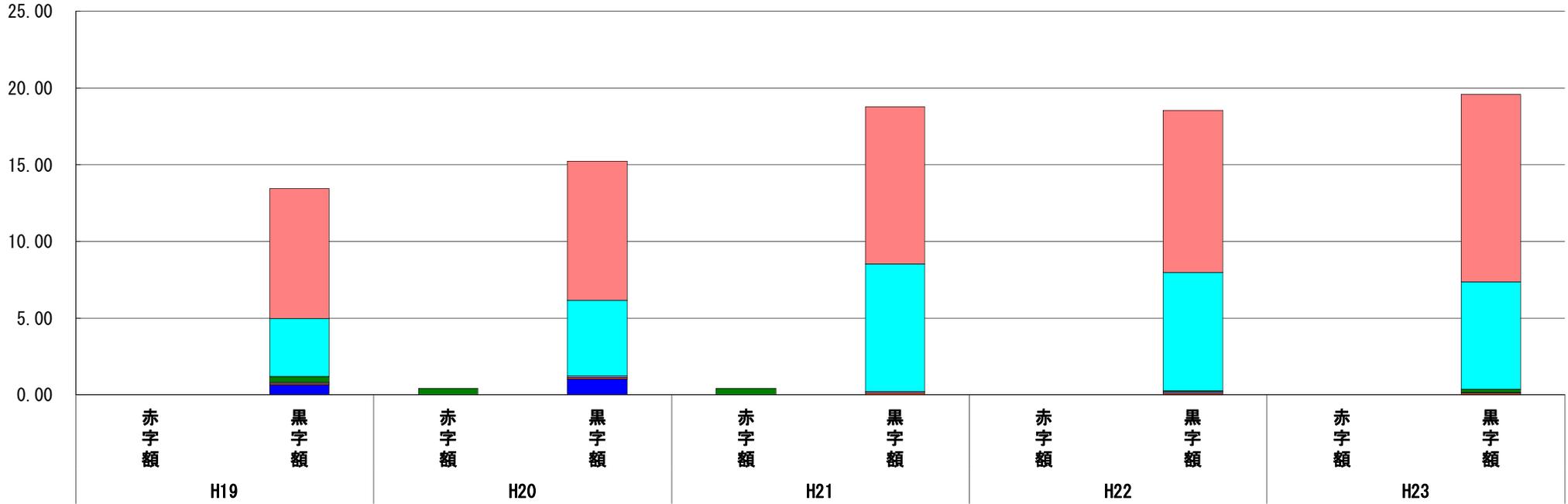
実質収支、実質単年度収支ともに黒字である。財政調整基金については、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視点に立った計画的な財政運営を行うために積立てを行っており、近年残高が増加し標準財政規模に占める割合も大きくなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道黒松内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険病院事業会計	8.48	9.08	10.24	10.56	12.23
一般会計	3.75	4.94	8.31	7.76	7.01
国民健康保険事業特別会計	0.39	▲ 0.45	▲ 0.43	0.06	0.19
公共下水道事業特別会計	0.08	0.09	0.12	0.09	0.08
簡易水道特別会計	0.10	0.10	0.13	0.10	0.08
後期高齢者医療特別会計	-	0.00	0.00	0.01	0.02
老人保健施設事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.66	1.05	0.00	0.00	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計については、平成20年度から平成21年度までの2年間、実質収支が赤字であったが、平成22年度に解消され、全会計が黒字である。今後も財源確保の厳しい状況が見込まれる中、事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政の健全化に努めていく。

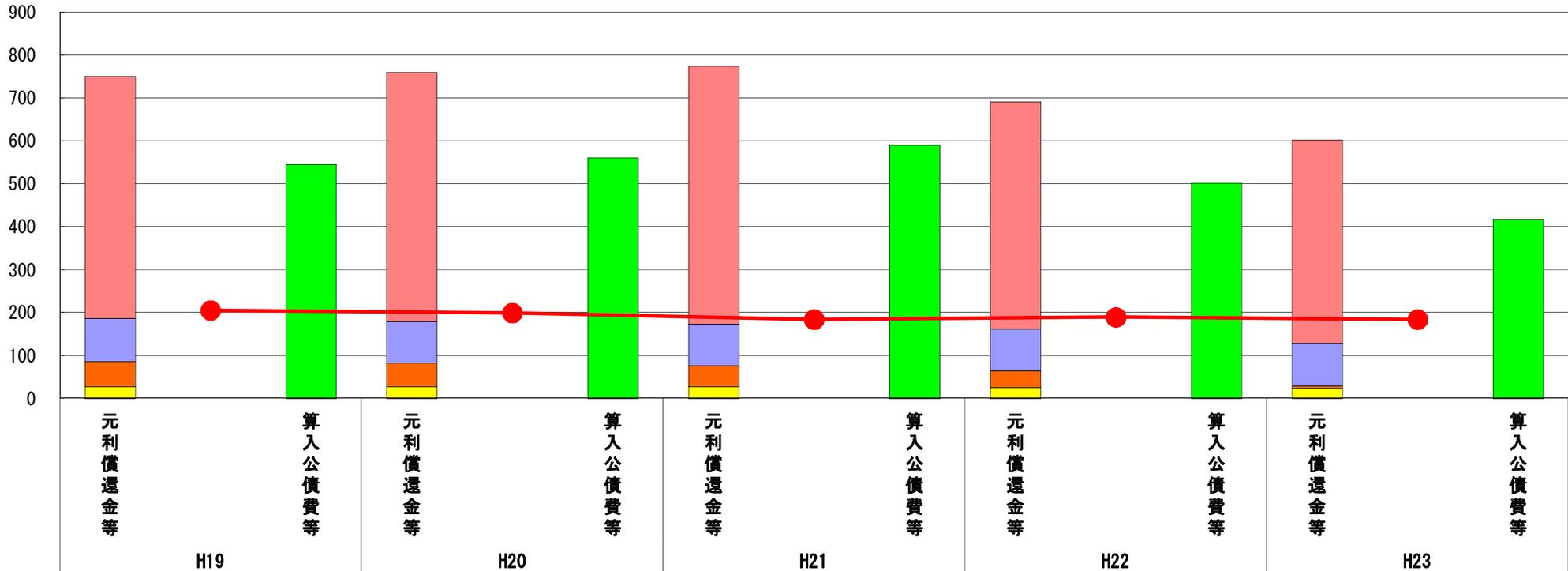
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		563	581	601	529	474
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		101	97	96	97	99
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	54	49	39	5
	債務負担行為に基づく支出額		28	28	28	26	24
	一時借入金の利子		0	-	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		545	561	590	502	418
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		205	199	184	189	184

分析欄

過去の建設事業に伴う地方債の償還額のピークが過ぎたことにより、公債費は減少している。今後も辺地対策事業債、過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債の借入れにより、実質公債費比率を抑えるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

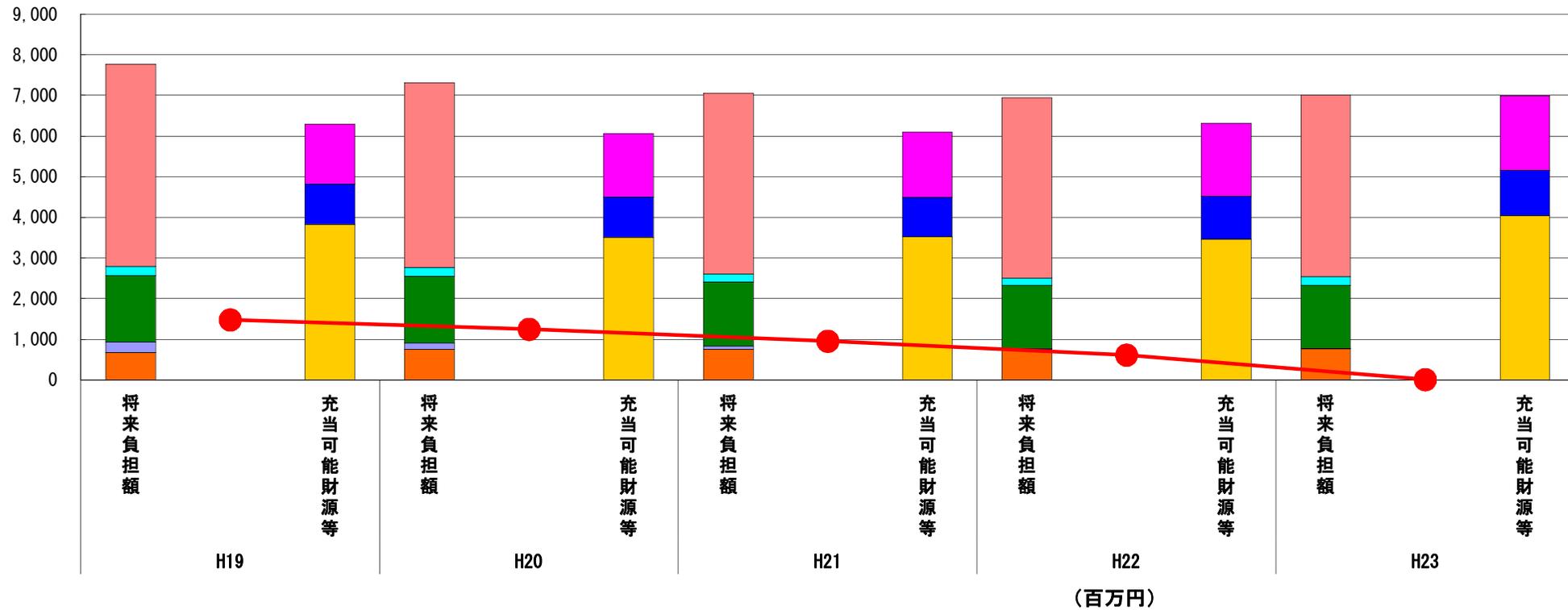
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道黒松内町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,979	4,552	4,449	4,434	4,469
	債務負担行為に基づく支出予定額		234	208	194	183	218
	公営企業債等繰入見込額		1,636	1,649	1,584	1,545	1,544
	組合等負担等見込額		251	162	82	25	18
	退職手当負担見込額		684	753	755	759	766
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,465	1,558	1,605	1,799	1,847
	充当可能特定歳入		998	1,003	977	1,060	1,109
	基準財政需要額算入見込額		3,838	3,511	3,526	3,470	4,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,482	1,250	957	616	11

分析欄

将来負担額の減少については、新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高が減少したことによる。また、財政調整基金への積立てにより充当可能基金が増加しており、将来負担比率の分子が減少している。今後も後世へ過大な財政負担にならないように、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。